

インドビジネスウェビナー

～人口世界1位の市場へ挑む～

参加費
無料

日時

令和5年11月2日（木）
14:00～16:00

定員先着80名

※定員に達し次第、
申込を締切ります

オンライン
開催

(Cisco Webex)

申込み期限
10/30（月）

プログラム

- | | |
|-------------|--|
| 14:00 | 主催者挨拶 |
| 14:05～14:30 | 「インドをめぐる最新動向と支援施策」
経済産業省 通商政策局 南西アジア室 室長 村山 勝彦 |
| 14:30～14:50 | 「インドにおけるビジネスの展開について」
DAIICHIKOUTSU INDIA Pvt. Ltd. Director 鈴木 敦詞氏 |
| 15:00～15:25 | 「インド進出時の留意点」
TMI総合法律事務所
弁護士 山本 麻記子氏
外国法事務弁護士 ビーラッパン・ビーラスレシュクマル氏 |
| 15:25～15:45 | 「海外ビジネスにおける知財保護と活用」
独立行政法人日本貿易振興機構ニューデリー事務所
知的財産権部長 渡部 博樹氏 |
| 15:45 | 質疑応答 |
| 16:00 | 閉会 |

参加申し込み方法

下記URL又はQRコードからアクセスし、申込みフォームに必要事項を御入力の上、令和5年10月30日（月）までにお申込みください。

<https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/kyusyu-kokusai/india>



■主催：九州経済産業局、九州経済国際化推進機構、一般社団法人九州経済連合会、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）福岡貿易情報センター、公益社団法人福岡貿易会、九州知的財産活用推進協議会

■対象者：海外展開に関心のある企業、行政機関、金融機関等

■参加費：無料

開催概要

「自立したインド政策」の下、ハイテク分野も含めた国内製造業の強化、豊富な高度人材を活用したデジタルエコノミーの発展、新技術を活用したクリーンエネルギー推進等、近年インドは大きな変革期にあります。本年7月には西村経済産業大臣が訪印し、①イノベーションによる未来産業の創出、②既存産業の進化、③アフリカ等の新市場への展開を推進すべく、「日印産業共創イニシアティブ」を発表するなど日印関係も大きく動いています。

本ウェビナーでは、インド市場の最新動向をはじめ、インドでビジネス展開を行う企業の事例と商習慣や知財の観点から留意点、支援施策を紹介します。

講演者の御紹介

経済産業省 通商政策局 南西アジア室 室長 村山 勝彦



1982年に通商産業省（現：経済産業省）に入省し、主に通商政策局をメインに国際業務に従事。2012年からJICA専門家として、デリー・ムンバイ大動脈産業開発公社に出向しインフラ開発担当として約6年間インドに駐在。その経験を活かし、現在は南西アジア室長として日本企業のインド展開支援やインド政府との交渉を担当。昨年人口が中国を抜いて世界一となり、グローバルサウスの盟主として更なる経済成長を迎えるインドとの経済連携強化に尽力している。インドに関する最新の動向や、活用可能な支援メニューを皆様にご紹介いたします。

DAIICHIKOUTSU INDIA Pvt. Ltd. Director 鈴木 敦詞氏



2011年よりインド事業に従事し、2017年に第一交通インディアを設立。インドバンガロールにて、安心・安全をモットーに、日系企業向けに運転手付き配車サービスやドライバー派遣などを行っている。また、インド国内向け事業にて自社整備工場を展開し、地域密着を目指している。2023年10月よりベンガルール日本人会会長に就任。リアルな体験談を交え、インドにおけるビジネス展開についてご紹介いたします。

TMI総合法律事務所 弁護士 山本 麻記子氏 外国法事務弁護士 ビーラッパン・ビーラスレシュクマル氏



慶應義塾大学法学部法律学科卒業、ケンブリッジ大学法学修士課程修了。日本の弁護士資格とイングランドおよびウェールズのソリシタ弁護士資格を有する。主な取扱分野は、コーポレート、M&A、商事取引一般、知的財産権。ソリシタ資格の取得後イギリスの大手グローバル法律事務所での執務を含む9年の英国滞在後、TMIに復帰。2020年の福岡オフィス開設時より福岡弁護士会に所属。英国及び英国法の影響を強く受けたコモンウェルス諸国（インド、シンガポール、マレーシア、豪、南ア、ケニア等）が絡むクロスボーダー案件を多く手掛けている。ビーラッパン外国法事務弁護士とともに、インド進出時の留意点を法制度の観点からご紹介いたします。



1999年にインドで弁護士として勤務開始。2006年神戸大学大学院入学、2008年法学修士号取得。パナソニック電工株式会社法務部にて勤務。2012年12月～2014年5月アンダーソン毛利友常法律事務所勤務。2014年6月TMI総合法律事務所顧問に就任し、11月に第二東京弁護士会外国法事務弁護士登録。2016年4月第二東京弁護士会の国際委員会の会員、2019年度同委員会の副委員長就任。2014年5月から公益社団法人日印商工協会の評議員就任。2022年2月株式会社ツガミのインド子会社の社外取締役就任。

独立行政法人日本貿易振興機構ニューデリー事務所 知的財産権部長 渡部 博樹氏



2006年、特許庁に入庁し、これまで審査部（審査第四部）や審判部（審判第29部門）において、主に電気電子分野における特許の審査官・審判官として従事。その間、調整課審査企画室、国際協力課において先進国（主に米国・欧州・中国・韓国）や新興国（インドを含む南西アジアおよび中南米）との国際連携業務を経験。2021年8月に日本貿易振興機構へ出向し、現在ニューデリー事務所に駐在し、現地にて日本企業の南西アジア地域における知的財産保護に従事。知財戦略の重要性及びインド進出における知財面でのリスク・注意点をご紹介いたします。

〈ウェビナーの実施について〉

オンライン形式（Cisco Webex）では、入室時に設定した登録名が画面に表示されます。「インドビジネスウェビナー」開催当日は、個人情報保護の観点から公表可能な名称を設定してください。本ウェビナーの録画録音、第三者への提供は固く禁じます。（ご参加いただくための入室用URLをお知らせする際にも、改めてご案内いたします。）

〈個人情報の取り扱いについて〉

御提供いただいた個人情報は、事務局（九州経済産業局、九州経済国際化推進機構、一般社団法人九州経済連合会、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）福岡貿易情報センター、公益社団法人福岡貿易会、九州知的財産活用推進協議会及び一般社団法人発明推進協会（本事業に係る請負事業者））、及び講師が、本事業（インドビジネスウェビナー）の運営及び事後アンケートの実施、並びに今後の本事業関連施策の御案内において必要な範囲内でのみ使用し、事務局においてその保護について万全を期すとともに、御本人の同意なしに事務局及び講師以外の第三者に開示、提供することはありません。

※本セミナーは「令和5年度中小企業等の海外展開における知財戦略策定支援事業」により実施します。

お問合せ先

九州経済産業局国際部国際課（担当：中島・時松）
TEL：092-482-5423 | Mail：bzl-kyukokusai●meti.go.jp
※メールの際には、●を@に変更してください。